

特集 企業誘致

新卒者の就職難や企業の業績悪化によるリストラなど、厳しい雇用状況が続いています。

私たちが「働く」とき、そこには経済的な意味はもちろん、社会参加や生きがいといった内面的なものまで、さまざまな意味を持つのではないかでしょうか。人は働くことによって元気になり、その人たちによって地域の活気も生まれます。

土岐市は「強いまちづくり」を目指しています。強いまちであるためには、経済力の強化は欠かせません。今回の特集は、市が進める企業誘致を取り上げました。

問 産業振興課企業立地係（内線232）

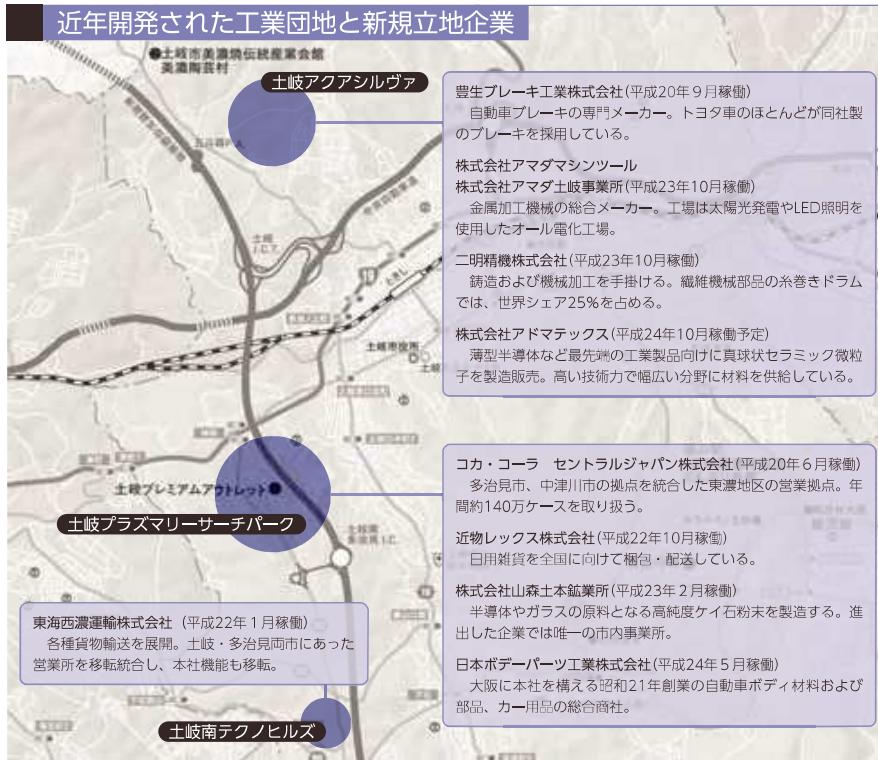


このまちが、ずっと元気であるために

経済戦略

ここで働き、ここで暮らす。

企業誘致と定住促進



Interview



豊生ブレーキ工業㈱
総務部人事室
室長
佐藤宏之さん

自然と共生～森と水の
ときめき土岐工場



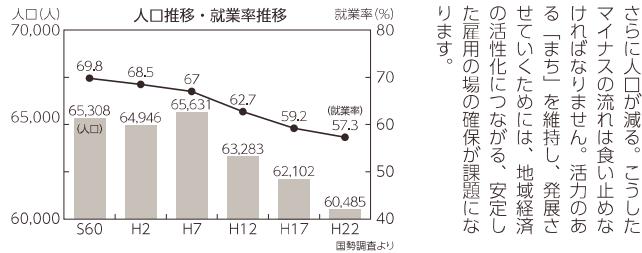
豊生ブレーキ工業㈱
土岐管理部管理室
管理グループ リーダー
鈴木将浩さん

地元従業員で力を合わせ
工場を盛り上げています

トヨタグループのアイシン精機㈱を核としたアイシングループの1社として、自動車部品の生産を行っています。土岐市への工場建設は、東海環状自動車道と中央自動車道という2系統の高速道路が交差し、本社のある豊田市と短時間で移動でき、納入体制・既存拠点との輸送体制を考え、決定しました。土岐工場の従業員の大半は東濃地域の方です。これからも状況を見て、地元からも継続して採用したいと考えています。

工場が進出した時からここで働いています。管理グループとして、本社の人事や総務のサポート、土岐工場の窓口が主な業務です。勤め先が市内にあると、遠くまで通わなくても、車で10分程度で通勤できる点は魅力的です。
土岐工場の従業員は、進出の際に採用した地元の方が多いので、自分たちで明るく楽しい工場を作り上げようと、力を合わせています。

土岐市的人口は、昭和61年まで増加し、平成8年の6万6621人をピークに減少に転じました。市内の15歳以上人口のうち、就業者が占める割合を示す就業率も減少傾向が続いています。これまで、土岐市は陶磁器産業を市の基幹産業として発展してきました。しかし、市の経済を支えてきた陶磁器業界は、長引く景気の低迷や海外製品との競合などが影響し、経営の縮小や従業員の削減などを余儀なくされてきました。今後、高齢化はさらに進行します。働く世代の減少も見込まれるため、おのずと就業率も低下していくきます。人口が減ることで地域経済が縮小し、活力を無くした地域は、



さらに人口が減る。こうしたマイナスの流れは止める力がなければなりません。活性化につながる、安定した雇用の場の確保が課題になります。

地方の時代といわれて久しくなりますが、同時に地方は自立も求められることになりません。市が平成22年に実行した市民アンケートでは、重要度の高い問題の一つとして、雇用環境の充実が挙げられました。

市では、主要課題として、産業基盤の充実したまちづくりを掲げています。市の基幹産業である陶磁器産業と、その他の産業とのバランスの取扱いを進めています。市内立地企業には優遇措置を用意するほか、市内に転入する方を対象に、定住促進奨励

企業誘致の取り組みは土岐市だけではありません。まさに説教合戦ともいえる中、土岐市の強みは「地の利」にあります。平成17年には、愛知県三河環状自動車道と、愛知県道19号・21号との相乗効果もあり、広域交通アクセス網に恵まれた環境が整いました。さらに、地震に対する強さもあります。岐阜県が平成9年に行なった調査によると、東濃地域は過去の地震史料でも巨大地震の震源域からも距離があります。また強い地震が覆われていることから、大きな地震被害の可能性は小さく、危機管理の面からもメリットがあります。事業、地震に対する強さを理由に進出を決めた企業もあります。

企業誘致を進めています。

定住促進事業

固定資産税の特例	<ul style="list-style-type: none"> 工場生産設備を新設・増設した事業者に、3年間、固定資産税の税率を低減します。 製造業・物流関連事業者の対象資産について、3年間、固定資産税の課税を免除します。 投下固定資産に対する前年度の固定資産税・都市計画税納付額相当を、5年間交付します（ただし、4年目・5年目は1/2）。 新たに常時雇用し1年以上市内に居住する従業員1人につき15万円の奨励金を1年間支給します。
事業所設置奨励金	
雇用促進奨励金	

定住人口の増加を図るために、定住を目的とした住宅を取得する方のうち、条件を満たす方に、定住促進奨励金を交付します。
(奨励金の額)
新築住宅 >> 30万円
中古住宅 >> 15万円